

第13回 勤労者短観

— 連合総研・第13回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

* 千葉登志雄 (連合総研主任研究員) 後藤 嘉代 (連合総研研究員)
大谷 直子 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
糸川 輝 (連合経済政策局部長) 仁平 章 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第13回調査では、トピックス調査として「勤労者の政治意識と投票行動」、「働き方の現状と意識」に関する質問項目を設けた。

今回の調査では、20代～50代で有効回答数738名(有効回収率82.0%)、60代前半で有効回答数160名(有効回収率80.0%)の雇用者から回答があり、以下のようなアンケート結果を得た。

- 景気については、1年前と比べて現状は<良くなった>との見方が、1年後は現状と比べて<良くなる>との見通しが優勢ではあるが、いずれも前回調査よりプラス幅は縮小
 - 週60時間以上の長時間労働や、成果・業績による賃金・処遇の格差の拡大と、疲労の蓄積度は相関している可能性
 - 2007年7月の参議院選挙については、3分の2以上が投票を予定
-

目次

はじめに

トピックス1 勤労者の政治意識と投票行動

トピックス2 働き方の現状と意識

- ◆調査票(単純集計表)
- ◆調査の実施概要と回答者の属性
- ◆基礎クロス集計表
- ◆記者レク資料